



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社ヒューテックノオリン 上場取引所 東
 コード番号 9056 URL http://www.hutechnorin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 毅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 綾 宏将 TEL 03-3632-3434
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	29,196	5.3	1,647	19.5	1,660	17.3	963	23.7
25年3月期第3四半期	27,729	4.9	1,377	△31.0	1,415	△31.1	778	△36.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,005百万円 (27.6%) 25年3月期第3四半期 788百万円 (△41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	92.75	92.52
25年3月期第3四半期	74.65	74.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	37,579	18,102	47.1	1,704.88
25年3月期	36,935	17,388	46.1	1,638.96

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 17,713百万円 25年3月期 17,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	14.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 25年3月期配当金の内訳 第2四半期末 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭 期末 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成26年3月期連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,400	5.5	2,200	35.3	2,150	30.0	1,250	35.4	120.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	10,438,000株	25年3月期	10,438,000株
26年3月期3Q	48,319株	25年3月期	48,319株
26年3月期3Q	10,389,681株	25年3月期3Q	10,431,715株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理性であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、安倍政権による経済政策「アベノミクス」を背景に円安・株高が進展したことにより、輸出関連企業の業績好転や消費マインドの改善などを背景とした個人消費が持ち直し、緩やかながらも景気回復の兆しがみられました。一方、円安による輸入原材料の値上がりや米国の量的緩和の縮小・解除観測、中国を中心とした新興国の景気減速懸念が強まるなど、本格的な景気回復には今しばらくの時間がかかるものと思われます。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向におきましては、社会構造やライフスタイルの変化などを背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が回復基調にあるものの、原材料高や海外生産拠点での人件費の上昇などの影響を受けた食品メーカーからの受託料金の抑制、また、物流業者間の価格競争、さらに電力料金や軽油の値上げなど、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の営業収益におきましては、主に一昨年に稼働を開始した東京支店（東京都八王子市）や東京支店第二センター（東京都立川市）の安定稼働などが奏功し、増収を確保することができました。

利益につきましては、新設支店の開設時に発生した外注費や人件費等の立ち上げコストの増加分が解消されたことにより、営業利益、経常利益ともに前年同期比で増益となりました。また、四半期純利益につきましても、前年同期比で増益を確保することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は291億9千6百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は16億4千7百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は16億6千万円（前年同期比17.3%増）、四半期純利益は9億6千3百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①DC事業（保管在庫型物流事業）

東京支店、東京支店第二センターの安定稼働や、幹線輸送業務の拡大、加工業務の取扱物量増加などにより、営業収益は216億5千万円（前年同期比5.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、新設支店等の開設時に発生した安定稼働に向けての外注費や人件費の増加分の解消により26億6千3百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

②TC事業（通過型センター事業）

営業収益は神奈川JDセンターの安定稼働や前年同期並みの物量の確保により66億9千1百万円（前年同期比5.0%増）となりました。セグメント利益につきましては、神奈川JDセンターの安定稼働に向けた外注費の解消等により3億9千8百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

③その他

営業収益は9億2千1百万円（前年同期比1.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、1億7千6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

資産、負債および純資産の状態につきましては、資産の部において、土地の増加などにより、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、375億7千9百万円（前連結会計年度末比6億4千4百万円増）となりました。

負債の部においては、194億7千7百万円（前連結会計年度末比6千9百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより、181億2百万円（前連結会計年度末比7億1千3百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.1%（前連結会計年度末比1.0ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月1日に公表いたしました連結業績予想に対して、当第3四半期連結累計期間における業績が、概ね順調に推移していることから、修正は行いません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,707	1,372,808
営業未収入金	4,272,800	4,817,707
繰延税金資産	156,272	80,081
その他	414,114	484,778
貸倒引当金	△593	△486
流動資産合計	6,837,301	6,754,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,286,853	6,871,545
機械装置及び運搬具（純額）	1,319,810	1,224,045
土地	8,120,820	9,615,953
リース資産（純額）	10,194,786	9,947,182
建設仮勘定	—	2,700
その他（純額）	9,084	8,246
有形固定資産合計	26,931,355	27,669,674
無形固定資産	137,295	107,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,894	1,392,366
長期貸付金	590,000	567,500
繰延税金資産	394,988	410,371
その他	720,756	690,308
貸倒引当金	△12,307	△12,307
投資その他の資産合計	3,029,331	3,048,239
固定資産合計	30,097,981	30,825,060
資産合計	36,935,282	37,579,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,503,764	1,747,460
短期借入金	1,002,000	1,202,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
リース債務	1,165,322	1,215,634
未払法人税等	284,169	345,353
賞与引当金	246,666	60,286
役員賞与引当金	28,200	20,625
設備関係支払手形	121,695	15,689
その他	1,546,301	1,712,963
流動負債合計	6,146,118	6,568,012
固定負債		
社債	868,000	744,000
長期借入金	882,000	756,000
リース債務	9,613,330	9,301,792
退職給付引当金	1,018,821	1,084,634
資産除去債務	381,062	384,749
再評価に係る繰延税金負債	469,711	469,711
その他	167,247	168,215
固定負債合計	13,400,173	12,909,103
負債合計	19,546,292	19,477,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	14,777,422	15,439,354
自己株式	△41,355	△41,355
株主資本合計	17,345,687	18,007,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,585	90,604
土地再評価差額金	△385,039	△385,039
その他の包括利益累計額合計	△317,454	△294,434
新株予約権	12,636	24,925
少数株主持分	348,121	364,724
純資産合計	17,388,990	18,102,834
負債純資産合計	36,935,282	37,579,950

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	27,729,764	29,196,779
営業原価	24,777,454	25,957,964
営業総利益	2,952,310	3,238,814
販売費及び一般管理費	1,574,458	1,591,630
営業利益	1,377,852	1,647,183
営業外収益		
受取利息	13,183	12,193
受取配当金	16,999	17,327
持分法による投資利益	29,934	38,789
その他	103,313	99,259
営業外収益合計	163,431	167,570
営業外費用		
支払利息	122,717	149,777
その他	3,341	4,281
営業外費用合計	126,058	154,058
経常利益	1,415,224	1,660,695
特別利益		
固定資産売却益	285	358
特別利益合計	285	358
特別損失		
固定資産除売却損	56,526	1,127
投資有価証券評価損	17,040	—
特別損失合計	73,566	1,127
税金等調整前四半期純利益	1,341,943	1,659,925
法人税、住民税及び事業税	478,903	620,335
法人税等調整額	67,540	57,296
法人税等合計	546,443	677,631
少数株主損益調整前四半期純利益	795,499	982,293
少数株主利益	16,745	18,702
四半期純利益	778,753	963,591
少数株主利益	16,745	18,702
少数株主損益調整前四半期純利益	795,499	982,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,257	23,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△1
その他の包括利益合計	△7,371	23,019
四半期包括利益	788,128	1,005,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,382	986,610
少数株主に係る四半期包括利益	16,745	18,702

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
①外部顧客に 対する営業収益	20,487,758	6,335,301	26,823,060	906,704	27,729,764
②セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	21,233	38,960	60,193	223	60,417
計	20,508,992	6,374,262	26,883,254	906,927	27,790,181
セグメント利益	2,565,014	211,000	2,776,015	176,294	2,952,310

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,776,015
「その他」の区分の利益	176,294
全社費用(注)	△1,574,458
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	1,377,852

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
①外部顧客に 対する営業収益	21,623,809	6,651,664	28,275,473	921,305	29,196,779
②セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	26,579	40,033	66,612	182	66,795
計	21,650,388	6,691,697	28,342,086	921,487	29,263,574
セグメント利益	2,663,097	398,845	3,061,943	176,871	3,238,814

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,061,943
「その他」の区分の利益	176,871
全社費用（注）	△1,591,630
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	1,647,183

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。